

県政みたまま 扶川敦

日本共産党



発行
県議会議員
扶川敦
板野町犬伏字
大通51
Tel.672-2807
2004.1.20号

汚職調査団の提言は どう骨抜きにされたか

県議会議員扶川敦の 9月県議会～11月県議会 県政レポート

「これでは変化おきない」と調査団

飯泉県政成立後、昨年7月はじめ、大田前知事がつくった汚職問題調査団の「報告書」が、発表されました。飯泉知事は報告の「最大限尊重」を公約しました。しかし、その後県が作った改革案は、調査団のメンバーから「この『改革案』を実施したのでは、談合がまん延している現状にはほとんど変化が起きない」と厳しく批判されました。私も、所属の県土整備委員会、県の「改革」案について「実効性がない」と追及しました。何が問題なのか要点を、ご報告します。

談合こそ 汚職の受け皿

汚職問題調査団は、圓藤元知事の汚職事件が発生した背景を探るため、刑事記録を調べました。その結果、今回の事件もそうであるように、政治家が「天の声」を發して見返りに賄賂を受け取るには、業者間の談合の仕組みが受け皿として必要となるのだから、何より

も談合防止の仕組みこそが汚職防止に不可欠だと結論づけたのです。

徳島県は「談合の海」

県の入札制度は、工事金額によって左図①のように入札方式が異なります。そして、1億円を超える工事については予定価格以下で競争し、1億円未満の工事では予定価格以下最低制限価格より上の範囲で業者が競争して、一番安く札を入



「改革」でこの部分も一般競争入札にする

平行してダンピング防止の対策も求めました

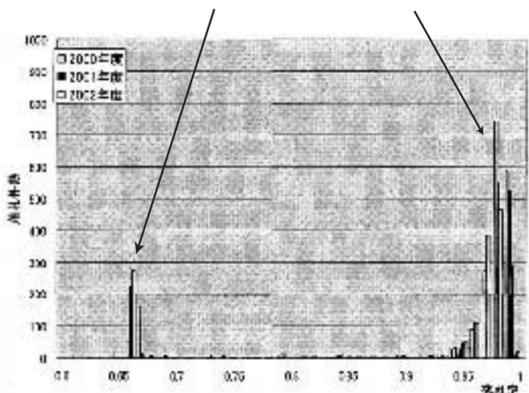
業者数を確保するべきだと主張しました。また指名競争入札では、一度指名すれば同種の工事で指名される業者の見当がついてしまうことから、一般競争入札を本格的に拡大した上で、審査も業者名の公表も入札後にしよう、調査団の提言に沿った改革を求めました。

ところで、調査団報告が出された後、県の「改革」案提示に先立って、私は県土整備委員会および日本共産党県議団で、長野と宮城を視察しました。両県を各2回訪れ、県担当者や建設業協会の意見を伺いました。そのなかで、業界から改革の問題点として指摘されたのは、談合防止に効果があがっても、一方で極端なダンピングが起り、倒産や手抜き工事が発生するということでした。

県土委員会でも追及 調査団の提言を生かせ

私は、県土整備委員会の議論で、小規模の工事では地元業者優先の地域要件を残すことは必要だとしても、中規模の工事からは、要件を緩和して、談合が不可能になるくらいの入札参加可

図② 汚職問題調査団の報告書より。不自然な形となっている落札率の分布グラフ。最低制限価格付近にすこしと大半は予定価格近くに集中して、二つの山ができています。調査団は、前者を競争がおこれたもので、後者は談合の可能性が高いと分析している。



れた業者が落札します。しかし従来から、一般競争入札も含めて全部、入札前に参加業者名がわかるようになっていました。さらに1千万円から3千万円の工事は97地区、3千万円から7千万円から1億円が27地区、1億円から2億円で15地区、2億円で1億5千万円以上で1地区というように、全国に例がないほど細分化した地域要件を定めていました。

このうち、工事検査体制強化と、最低制限価格見直しは、方向が示されました。しかし、建設労働者の賃金確保等は、国レベルでの法制度整備も必要な今後の大きな課題になっています。

100%での落札が 31件もあると指摘

私たちが、入札結果の電子データを調べたところ、予定価格にたいして100%の入札が、二〇〇〇年度

談合が行われたら、すこしでも利益を多く取るという動機から、当然高い落札率になるはずですが。そこで調査団は、平成12年度から14年度の県工事のデータを分析しました。すると、落札率が平均93%から95%と全体としてきわめて高くなっていることや落札率の分布が不自然に二つの山になること(裏面図②)、ゼネコンが順番で落札していること、工事の90%は地元業者が落札していることなどがわかりました。調査団は、これらを総合して、「徳島県は談合の海」と指摘したのです。

談合防止策を骨抜きにした県の改革案を批判

談合防止には、談合がで

2004年 今年も、力をあわせて がんばります。



北島町議会議員 増谷禎通



北島町議会議員 佐藤英雄

に集中して31件ありました。(県工事で18件、県委託工事で13件)しかも、特定の工事に片寄るなどきわめて不自然でした。この問題は、日本共産党山田県議が十一月議会の経済委員会で、私が県土整備委員会、それぞれ追及しました。その後県は、異常に高い落札については、チェックをはじめました。

下請けいじめ許すな！ ご意見お寄せください！ 業界全体が不況にあえいでいるからこそ、特定業者が政治力で工事を独占するところがあつてはなりません。日本共産党は、住宅リフォームや地震対策への助成、公共施設の耐震化など、雇用創出効果の高い公共事業を推進するよう主張しています。同時に、談合とダンピング防止を防止して、公正な競争が行われるよう改革を求めています。ご意見や情報をお寄せください。

今年もがんばります。 お気軽に何でもご相談ください。

昨年春に県議会に送り出していただいて以来、可動堰の中止や入札制度改革をはじめ、公約が少しでも実現されるよう、全力をあげています。一方、新人議員として勉強しなければならぬことが多く、ご支援いただいた皆様には、何卒、ご挨拶に伺うこともできず、大変申し訳なく感じています。ご要望などご連絡をいただきたまいましたら、とんでまいります。

参議院比例代表に出馬を予定している比さん(右)と



七月には、参議院選挙もござります。今年も変わらぬご支援をお願いいたします。 県議会議員 扶川 敦